

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【北朝鮮の核化に揺れる韓国について】

米国や中国本土などの報道を見ていると、私は、「米中は、北朝鮮は諸外国からの軍事的先制攻撃を受けにくい核抑止力を持ったと認識している。」と見えています。

そうした意味では、「北朝鮮の脅威は一段階高まった。」とも認識しておくべきかとも考えています。

そして、こうした、「北朝鮮の脅威の高まり」を受けて、韓国には動揺が見られているとも考えられます。

例えば、即ち、韓国の世論調査機関である韓国ギャラップは、「北朝鮮による5度目の核実験を受けて、韓国では58%の人が自国の核保有に賛成している。」とする調査結果を発表しています。(因みに核保有反対は34%)。

本年1月の北朝鮮の4度目の核実験直後の調査では、全体で54%の人が核保有に賛成し、38%が反対しており、更に核保有賛成派が増えている状況が垣間見られます。

また今回、20代の55%は韓国の核保有に反対するとしたが、50歳以上の75%は核保有に賛成したという点が特筆されています。

また、与党・セヌリ党支持者の75%が核保有を賛成しており、野党も「共に民主党」支持者の50%、「国民の党」支持者の58%がそれぞれ賛成しています。

尚、こうした韓国国内の核武装論の高まりに関して言えば、米国の大統領候補であるトランプ氏の発言も少なからず、影響しているとも思われます。

また、北朝鮮に対する感情も悪化しているようです。

今回の5度目の核実験が朝鮮半島の平和に対する脅威であると回答する人は全体の75%に達しています。

北朝鮮の咸鏡道で起きている大規模な水害を巡っても、北朝鮮の要請があれば支援すべきだと答えた人は40%に留まったのに対して、支援すべきでないとした人は55%にのぼっており、韓国人の北朝鮮に対する感情の悪化も見られています。

こうした状況を受けてか、韓国の尹外相は、先月行った国連の一般討論演説で北朝鮮の核と弾道ミサイルの開発について、「最終段階に来ている。」と述べたうえで、北朝鮮に対する厳しい制裁措置を含む新たな国連安全保障理事会決議の必要性を訴えていました。

即ち、尹外相は演説で、北朝鮮による5回目の核実験が従来3年周期から僅か8カ月で実施されたことや、弾道ミサイルも今年だけで22発発射していることなどを説明しており、更に、北朝鮮は核兵器で韓国をわずか4～5分で攻撃できるとの見方も示し、韓国国内で高まる危機感を訴えていました。

そして、国連安保理の制裁決議についても、「これまでの決議の隙間を埋め、内容も拡大・強化しなければならない。」と強調しています。

更に、北朝鮮がこれまでも国連決議に繰り返し違反していることにも言及しつつ、「多くの国家がすでに疑問を提起しているように、北朝鮮が平和を愛する国連加盟国としての資格があるかどうか、深刻に再考してみなければならない時となっていると思う。」とも語り、「北朝鮮の国連加盟資格」についてまで言及した点は注目しなければならないと思います。

こうした一方、韓国政府は、大統領府で開いた政策点検会議で対北朝鮮政策の見直しを行っています。

朴政権は従来、北朝鮮政策については、「対話や周辺国との協力を重視する政策」を掲げてきていましたが、これが事実上破綻し、現在は制裁と軍事的圧力を重視する政策を打ち出しているとも言えます。

北朝鮮情勢に伴う韓国の動揺は深まっていると見ておきたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・外交部は、国際民間航空機関（ICAO）から、カナダで開催された同機関の総会に招かれなかったとコメントしている。

この総会は3年に1度開催されており、台湾が国民党政権であった2013年にはゲストとして招待されていたこともあり、今回、招待されなかったことに対して、台湾政府・対中政策部門である大陸委員会は、「一つの中国」を受け入れていない民進党の蔡英文政権に対する中国本土政府の圧力であるとして、「強烈な不満」を表明している。

尚、ICAO事務局長は2015年から中国本土出身者が務めている。

また、台湾当局によれば、日米は台湾の参加を支持していたとしており、日米中台の駆け引きも垣間見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府は、

「北朝鮮の核化は、朝鮮半島全体の核化を促し、ひいては日本の核化を招く可能性があるかもしれない。」

として、警戒感を示しているものと見られている。

こうした中、今般、北朝鮮の李容浩外相は、米国のニューヨークで開催された国連総会で演説し、核開発について、

「米国の核の脅威から防衛する為の正当な自衛的措置である。」

と基本的には従来からの主張を繰り返すと共に、国連安全保障理事会の決議を守る考えがないことも表明し、核開発の継続を宣言している。

筆者は、「北朝鮮の核による抑止力は強化されている。」との見方を取っており、北朝鮮のこうした主張は今後も基本的には変わらない、むしろ強まっていくとも考えている。

今後の動向をチェックしたい

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、軍事訓練について
2. 中国本土、キューバ関係について
3. 米中関係について
4. フィリピン情勢について
5. 香港情勢について
6. 印パ関係について
7. 北朝鮮に対する米国の金融制裁姿勢について
- 8.

—今週のニュース—

1. 中国本土、軍事訓練について

中国本土・人民解放軍空軍は、新型爆撃機「轟（H）6K」や主力戦闘機「スホイ30」、空中給油機など多数の航空機が宮古海峡を越え、西太平洋で訓練を実施したと発表している。

日本国内報道の中国本土軍の動きと一致する動きである。

日本としては、北朝鮮問題と合わせて、中国本土を含めた軍事的脅威の高まりを意識していかななくてはならない。

2. 中国本土、キューバ関係について

中国本土の李克強首相は、キューバの首都ハバナを訪問し、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長と会談した。

両首脳は経済協力やエネルギー分野などでの約30の協力協定の調印式に出席し、共産主義国としての歴史的関係を意識しつつ、関係強化をアピールしている。

キューバの出方が注目される中、日米とキューバを巡る新たな外交戦が始まったと見ておきたい。

3. 米中関係について

米中を巡る通貨覇権の争いは厳しくなりつつある。

基軸通貨になることは、世界の資金の流れの根幹を握り、その結果、基軸通貨を発行している国に、決済資金がより多く集まることとなるが、その結果として、基軸通貨発行国は、自国の法治を以って、それら世界から集まってきた資金を監督・管理する権利を持つこととなる。

資金洗浄問題などは、こうして基軸通貨発行国である米国を中心に現在、管理、監督されていると見ることが出来る。

こうした中、米国・司法省は、米国政府が制裁対象に指定した北朝鮮の銀行に代わって金融取引を行い、米国の経済制裁逃れやマネーロンダリング（資金洗浄）を行ったとして、中国本土・遼寧省丹東市の貿易会社「丹東鴻祥実業発展公司」と同社の女性創業者・馬曉紅氏ら4人の経営幹部を刑事訴追したと発表している。

北朝鮮の核開発をめぐり、米国政府が中国本土企業を制裁の対象にしたのは初めてとなる。

上述したような背景を意識しつつ、国際金融を巡る規制を米国政府が中国本土企業に対して実施した点、注視したい。

4. フィリピン情勢について

過激な言動で注目されるフィリピンのドゥテルテ大統領は、10月に中国本土、ロシアを訪問することを明らかにした。

特に、フィリピン大統領が就任初期にロシアを訪れるのはこれまでのながれからすると、極めて異例であり、フィリピン・ドゥテルテ政権が新たなパワーゲームに出てくる可能性がある。

引き続き動向をフォローしたい。

5. 香港情勢について

筆者は香港市民の中には依然として中国本土の統治を危惧し、最低でも一国二制度による現状維持を希望する声が存在しており、こうした動きは残っていると見ている。

こうした中、香港の行政長官選挙の民主化を求め、市民が2カ月半にわたって中心部を占拠した2014年の「雨傘運動」が始まってから2年の9月28日夜、香港中心部の政府本部庁舎前で民主派団体による抗議集会が行われた。

数百人が参加し、運動のシンボルだった黄色い傘を掲げて民主的な選挙の実現を改めて要求したと報告されている。

動向をフォローしたい。

6. 印パ関係について

インドとパキスタンの関係は改善しそうでなかなか改善しない。

こうした中、インド政府は、インドのモディ首相がパキスタンで11月に予定されている南アジア地域協力連合（SAARC）の首脳会議を欠席する見通しであると報告している。

9月中旬のインド軍基地襲撃事件を受けた対抗措置と見られ、「テロ支援」を否定するパキスタンに対して、会議のボイコットを行うことで圧力をかける狙いがあるのではないかと見られており、印パ関係は悪化していくものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮に対する米国の金融制裁姿勢について

中国本土の通貨覇権の力がじわじわと強まっていく中、米国も基軸通貨に基づく国際金融のモニタリング管理と監督をOFACと言う形で、改めて強めようとしていると見られている。

こうした中、米国のラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）は、米国・下院外交委員会・アジア太平洋小委員会の公聴会で、核開発を進める北朝鮮の国際的な金融取引に制約を課すため、欧州連合（EU）と協議していることを示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

8.

【**卓**章**国**】

—今週の韓国—

韓国観光公社は、

「今年8月に韓国を訪れた中国人観光客は87万3,771人となっており、7月より5%減少した。」

と発表しててる。

韓国を訪れた中国人観光客の数が同じ年の7月より少なくなったのは、1998年の月別統計開始以降、18年間で初めてとなる。

業界関係者は、

「韓国政府が THAAD（米国の最新鋭地上配備型迎撃システム）の在韓米軍配備を発表したため中国人観光客が減少するのではないかと心配していたが、それが現実になっているのではないか。」との懸念を示している。

海外旅行は1か月ほど前に予約するのが普通であり、韓国政府が THAAD 配備を発表したのは7月8日であり、このため THAAD 問題の影響は、8月の中国人観光客数減少に表れたという見方である。

北朝鮮の核の脅威に対応するために韓国に配備される THAAD について、中国本土政府は自国の安全保障を脅かすとして強く反発している。

中国本土に翻弄される韓国の姿の一つとして見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 輸出見通しについて
2. 自動車産業について
3. 現代自動車グループ、ストについて
4. 現代自動車ストに対する政府の対応について
5. 中国人観光客について
6. ミサイル防衛網について
- 7.

—今週のニュース—

1. 輸出見通しについて

韓国の主要紙の一つである朝鮮日報は、「回復の兆しを見せていた韓国の輸出が予想外の3つの悪材料に直面している。」との見方を示している。

そして、当該記事に基づくと、「三星電子のギャラクシーノート7のリコール、現代・起亜自動車グループのストライキ、韓進海運問題による物流混乱」が、その三つの悪材料として指摘されている。

昨年1月から過去最高の19カ月連続マイナスとなっていた韓国の輸出は、本年8月にはようやくプラスに転じたが、9月にこうした悪材料が重なり、既に輸出は低迷傾向に入っていることは事実である。

更に、韓国の主要輸出先である中国本土の景気低迷など海外の悪材料も依然存在しており、本年下半期の輸出は再び、一気に鈍化する危険性もあると指摘されている。

筆者も同様のリスクを感じている者の一人として、朝鮮日報のこうした指摘を引用しておきたいと考えた。

いずれにしても、今後の動向を注視したい。

2. 自動車産業について

本年1～7月の国別自動車生産台数で見ると、韓国は初めてインドに抜かれ世界6位に転落した。この傾向が年末まで続けば、韓国は通年でも12年ぶりに自動車生産上位5位から陥落することになる。

現代自動車などの長期ストライキに加え、輸出と内需の低迷で国内生産が減少し、生産が増えた

のは海外だけだったことなどもこうした背景にある。

即ち、韓国自動車産業協会などによると、本年1～7月の韓国の累計自動車生産台数は255万1,937台で、インドの257万5,311台を2万3,374台下回っている。

今後の動向を注視したい。

3. 現代自動車グループ、ストについて

韓国主要企業の一つである現代自動車の労組は、賃上げ交渉をめぐり、12年ぶりの全面ストライキに入った。

これにより、同社の蔚山、全州、牙山工場は、生産ラインが全面ストップした。

労組員は出勤せず、部門別に大会を開いている。

労組は今年の賃上げ交渉で既に19回の部分ストライキを行ってきたが全面ストに入ったものである。

会社側はストライキによる生産への悪影響が11万台、2兆5,000億ウォンに達すると試算している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 現代自動車ストに対する政府の対応姿勢について

韓国政府は、ストライキにより生産に多大な支障が出ている現代自動車に対して、緊急調整権発動の検討を始めている。

即ち、韓国政府・雇用労働部の李長官は、

「韓国政府は、現代自動車が早期に労使間の合意を引き出せずストを続ける場合、韓国経済と国民の雇用に与える影響などを考慮し、法や制度に基づく対策を講じ、ストを収束させる。」

とコメントしている。

政府がストの権利を奪い、仲裁に入るということは相当な事態であり、混乱がむしろ拡大する危険性もある。

注視したい。

5. 中国人観光客について

中国本土の国慶節（建国記念日）の大型連休（10月1～7日）に合わせて、25万人ほどの中国人観光客が韓国を訪問する見通しとなっている。

国慶節連休の訪韓中国人数は2011年には6万人ほどだったが、この5年間で約4倍に急増することとなる。

韓国観光公社や観光業界は、去年の国慶節連休よりも約4万人多い25万人が今年は来韓し、6,000億ウォン以上を韓国国内で消費すると見込んでいる。

韓国にとっては中国人観光客が、大きな外貨獲得源になってきたことが分かる。

動向をフォローしたい。

6. ミサイル防衛網について

米国のラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）は、最新鋭ミサイル防衛システムである「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」を来年末までには韓国に配備するという計画について、改めて、

「できる限り早期に配備するつもりである。」

との米国の姿勢を示唆し、計画を前倒しする考えを示している。

韓国での核武装論の高まりと中国本土に対する牽制もあり、米国はこうした方針を示しているものと思われるが北朝鮮はもとより、中国本土の反発も必至であろう。

引き続き、動向をフォローしたい。

【トピックス】

フランスの仲間たちに聞くとフランスには「バカロレア」という資格試験があるそうです。

ご存知の方も多いと思いますが、これは、フランスでは、中等普通教育の修了と大学入学資格の証明を兼ねるものとされています。

そして、この試験は、「一般」「専門」「工業」の三種類に分かれています。

フランスの大学は、各大学個別に入学試験を実施しないため、バカロレアを取得した上で希望の大学に願書を出し、それを総合判断した各大学が学生たちに対して入学許可を出す仕組みになっています。

この仕組みは古く、ナポレオン1世が、「幅広く人材を発掘する」と言う目的で1808年に導入したと言われ、フランス国内で毎年70万人近くが受験しています。

また、巷では、合格率は8割程度と見られていますが、そもそも大学進学を希望する者がかなり絞られて、このバカロレアを受けていることも、こうした合格率の高さの背景にありましょう。

ところで、このバカロレアの最大の特徴と言ってよいことは、単なる知識の暗記や受験テクニックだけでは解答できないであろうという難しい出題にあります。

即ち、バカロレアは与えられたテーマについて論述するというものであり、例えば、

「真実を探る義務がわたしたちにはあるか？」

「自然な欲望は存在するのか？」

「信仰は理性に反するのか？」

と言った、「真理」を探る出題が多く、難しいです。

そして、これを制限時間4時間の範囲で解いていくことになります。

私は自らの社会人経験、就中、ビジネス経験からして、教え子たちには、

「まずは、鳥瞰図的、複眼的な視野から情報を集めなさい。

次にそれを多角的に分析しなさい。

その上で、慎重に客観的に検討、徹底的に考えた上で自らの意見を持ちなさい。

そして、その意見を話し言葉と書き言葉で、自らの個性に合わせた形で、自らの言葉で表現しなさい。

それらを以て、他者と冷静な議論をし、解決の道を探りなさい。

その際には、他者との違いを尊重し、しかし、皆で共通点を探りながら、最終結論を導き出しなさい。」

と説いていますが、授業に於いては、この、「バカロレア」のような真理を探る議論をもっともっていきたいと考えています。

日本の入試制度を、フランス型を目標にして簡単には変えることは出来ないと思われる中、せめて授業だけでも、バカロレアで問われるような議論をし、出来る限りの人材育成をしたいと思っています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私たちは、私たちが好むと好まざるとに拘わらず、「法治社会の下、貨幣経済の中で生きている。」と言えましょう。

従って、私たちの生活の一つの基本は、「貨幣によって示される経済的な富」とも言え、そうして考えれば、私たちは、ある程度は、「拝金主義」的になっても仕方がないかもしれません。

しかし、私は個人的には、

「富は単なる貨幣によって示されるものではなく、富は額に汗して、一定の苦勞の対価として得られるべきであり、悪銭身につかずと言った諺が生きるような社会になって欲しい。」

と考えています。

しかし、一方で、

「お金に色はない。

額に汗しようがしまいが得られる貨幣は富であり、私の言葉で表現すれば、悪銭良貨を駆逐するように社会が現実である。」

と知っている人が多いとも思われ、懸念しています。

こうした中、先日も新幹線に乗っておりましたら、後ろの比較的若い二人の男性たちが、「金利も低く、銀行も比較的簡単にお金を貸してくれるようだから、ワンルームマンションオーナーとなり、その賃貸料で余裕のある暮らしをしよう。」

と言った主旨の話で盛り上がっていました。

それも一つの考え方ですね。

しかし、現実はどうでしょうか？

幾つかのポイントがありますね。

*銀行は本当に良い条件で融資をしてくれるのか？

*投資利回りの高いワンルームマンションが運用対象として見つかるのか？

上記二つが整ったとしても、家を借りている人が、

*きちんと賃貸料を払い、運用収益を支えてくれるのか？

と言った問題がありましょう。

若い賢そうな働き盛りの二人なのですから、「楽して儲ける道」に足を踏み込まず、

「社会のお役に直接立つような仕事をしながら、そのカウンターパートに喜んで頂いた上で、対価を払って頂き、それを自らの糧とする。」

ような生き方をして頂きたいと思うのであります。

最近では意識していると街の中でこの手の話がしばしば聞かれ、気になり、改めて今日のトピックスにさせて戴きました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

日本の神社=Japanese Shrine

日本文化の一つの象徴は神社でありましょう。
日本人は神社にお参りに行くことを自然に行っています。
ご存知のように、神社は神道の施設となります。
日本では自然にあるもの全てに神様（魂）が宿ると信じられてきました。
それを体系化したものが神道とも言えましょう。
そして、その神道の重要な施設が神社です。
神道そのものは日本文化独特のものでありましょう。
外国人にとっては、異文化そのものでありましょう。
しかし、外国人も、日本人も、その異文化を拒絶せず、
「文化の多様性」
と言うものもきちんと受け入れて、今の世界を生きていくべきではないかと私は考えています。

日本の神社= Japanese Shrine

I can say that one of the core symbols of Japanese Culture is a Shrine.
For our Japanese, visiting a Shrine is natural behavior.
As you maybe aware, a Shrine is a Shinto Facility.
In Japan, our Kamisama=soul is believed to be alive in all natural objects.
Having codified those way of thinking is Shinto and a Shrine is an important facility of Shinto.
Shinto itself may be a typical and characteristic culture of Japan.
And for foreigners, Shinto may be a different culture.
Foreigners as well as we Japanese should not refuse such a different culture, we should rather accept cultural diversity and live our world peacefully.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 101.99（前週対比+24.90）
台湾：1米ドル／31.33ニュー台湾ドル（前週対比+0.37）
日本：1米ドル／ 100.99（前週対比+1.24）
中国本土：1米ドル／6.6690人民元（前週対比+0.0017）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,054.07（前週対比+53.71）
台湾（台北加権指数）：9,284.62（前週対比+382.32）
日本（日経平均指数）：16,754.02（前週対比+234.73）
中国本土（上海B）：3,033.896（前週対比+31.047）

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光